様式第１号（第７条関係）

年　　月　　日

大田原市長　様

申請者　住　　所

氏　　名

電話番号

大田原市ブロック塀等安全対策工事補助金交付申請書

大田原市ブロック塀等安全対策工事補助金交付要綱第７条の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ブロック塀等の所在地 | 大田原市 | | | | | | |
| ブロック塀等の種類 | □補強コンクリートブロック造  □組積造 | | | | | | |
| 面する道路の種類 | □通学路に指定されている道  □国道  □県道  □用途地域内の市道 | | | | | | |
| 工事の区分 | □補助対象物の除却工事  □補助対象物の建替え工事  □補助対象物の改修工事 | | | | | | |
| 工事請負者 | 所在地 | |  | | | | |
| 名　称 | |  | | | | |
| 工事の対象となる塀等の長さ | 除却 | ｍ | | 建替え | ｍ | 改修 | ｍ |
| 補助対象工事に要する費用 | 除却　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円 | | | | | | |
| 建替え又は改修　　　　　　　　　　　　　　　　円 | | | | | | |
| 合計　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 | | | | | | |
| 交付申請額 | 円 | | | | | | |
| 工事予定期間 | 年　　月　　日～　　　　年　　月　　日 | | | | | | |

〇市税等の調査同意書及び誓約書

この補助金の補助要件審査のため、私及び世帯員の市税等の納付状況について、市が調査することに同意します。

また、国及び県税等に滞納がないことについて誓約します。

申請者氏名（自署）　　　　　　　　　　１

※代理人が署名する場合は、本人からの委任状を添付してください。

（裏面へ）

〇補強コンクリートブロック造の塀の点検表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | | 基準 | 結果 | |
| 区分 | 備考 |
| １ | 高さ | 地盤から２．２メートル以下である。 | 適合・不適合 |  |
| ２ | 壁の厚さ | 高さ２メートルを超える場合は、１５センチメートル以上である。 | 適合・不適合 |  |
| 高さ２メートル以下の場合は、１０センチメートル以上である。 |
| ３ | 鉄筋 | 壁頂及び基礎には横に、壁の端部及び隅角部には縦に、それぞれ径９ミリメートル以上の鉄筋が入っている。 | 適合・不適合 |  |
| 壁内に径９ミリメートル以上の鉄筋が縦横ともに８０センチメートル以下の間隔で入っている。 | 適合・不適合 |  |
| ４ | 控壁（高さが１．２メートルを超える場合） | 長さ３．４メートル以下ごとに、径９ミリメートル以上の鉄筋が入った控壁が塀の高さの５分の１以上突出している。 | 適合・不適合 |  |
| ５ | 基礎（高さが１．２メートルを超える場合） | 丈が３５センチメートル以上で根入れの深さが３０センチメートル以上の鉄筋コンクリート造の基礎がある。 | 適合・不適合 |  |

〇組積造の塀の点検表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | | 基準 | 結果 | |
| 区分 | 備考 |
| １ | 高さ | 地盤から１．２メートル以下である。 | 適合・不適合 |  |
| ２ | 壁の厚さ | 各部分の厚さがその部分から壁頂までの垂直距離の１０分の１以上である。 | 適合・不適合 |  |
| ３ | 控壁 | 長さ４メートル以下ごとに壁面からその部分における壁の厚さの１．５倍以上突出している、又は壁の厚さが項目２の寸法の１．５倍以上である。 | 適合・不適合 |  |
| ４ | 基礎 | 根入れの深さが２０センチメートル以上である。 | 適合・不適合 |  |

添付書類

⑴　土地又は建物の登記事項証明書等の補助対象物の所有を証する書類の写し

⑵　補助対象工事に係る経費の見積書及び明細書の写し

⑶　補助対象工事を実施する場所の付近見取図

⑷　補助対象物の配置図及び現況写真

⑸　建替え又は改修工事後のブロック塀等の仕様及び設置位置が確認できる図面等

⑹　その他市長が必要と認める書類